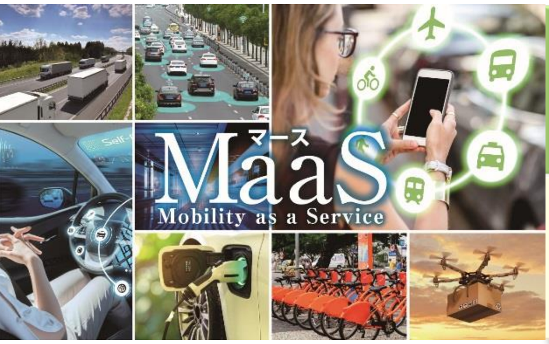
Nikko Asset Management

Fund Information
販売用資料

2021年1月29日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）愛称：グローバルMaaS（1年決算型）

2020年のパフォーマンスと組入上位銘柄の注目点

本資料では、当ファンドの2020年のパフォーマンスと2020年12月末時点の組入上位銘柄について、当ファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からのコメントをもとにご紹介します。

コロナ・ショックを乗り越え、基準価額は最高値を更新

■ **期間①：コロナ・ショックによる下落**

2020年初、米中貿易協議進展などを背景とした株価上昇に伴ない、基準価額は上昇しました。しかし、その後**3月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気減速懸念が強まり、基準価額は大きく下落しました。**

■ **期間②：コロナ・ショックからの回復局面**

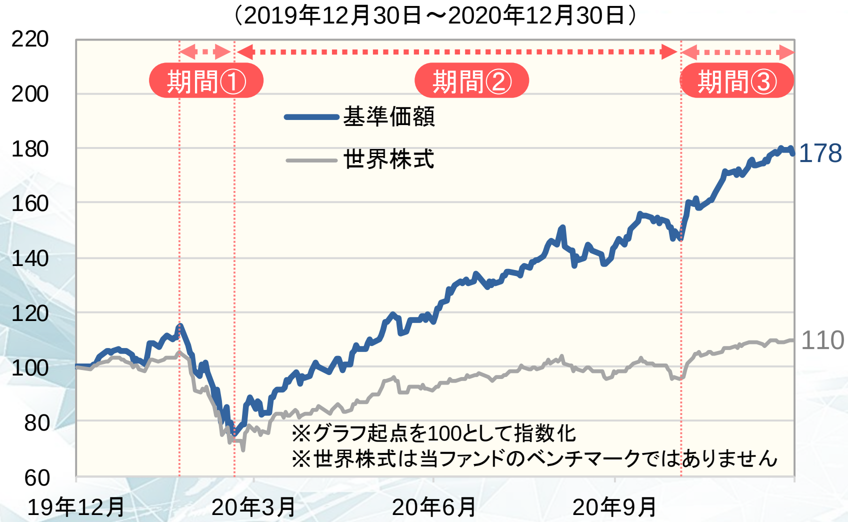
3月下旬以降は、世界各国で大規模な経済対策が打ち出されたことなどを背景に、株式市場は反発しました。加えて、回復傾向となった中国経済の需要拡大などもプラスに寄与し、**基準価額は世界株式を上回る上昇となりました。**

■ **期間③：米大統領選挙における、バイデン氏勝利宣言後の上昇局面**

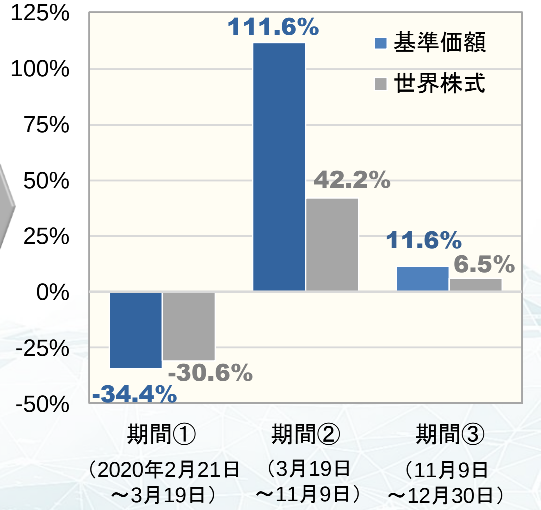
11月の米大統領選挙を経て政治的不透明感が後退したことや、新型ウイルス向けワクチンの有効性を示すデータが公表されたことなどが好感され、株式市場は上昇基調となりました。その他、**当ファンドでは組入上位銘柄の好決算などもプラス材料となり、2020年末時点の基準価額は最高値の水準となりました。**

基準価額の推移

（2019年12月30日～2020年12月30日）



期間別騰落率*



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
世界株式：MSCI AC Worldインデックス（配当込、米ドルベース）の値を、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して円換算。
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

* 2月21日：基準価額が下落前の最高値となった日
3月19日：基準価額が下落後の最安値となった日
11月9日：米大統領選挙でのバイデン氏勝利宣言後、最初の営業日

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入銘柄のパフォーマンス寄与度について（2019年12月末～2020年12月末）

- 2020年の当ファンドのパフォーマンスは、新型ウイルス感染拡大による影響を受ける場面もみられましたが、＋78%と相対的に大きな上昇となりました。
- 銘柄別寄与度をみると、**環境規制の強化などを背景に、EV（電気自動車）の技術革新を進める銘柄などがプラスに寄与**した一方、感染拡大を受けて、需要が落ち込んだ**自動車製造・販売関連銘柄などがマイナスに寄与**しました。

EVの技術革新を進める銘柄などがプラス寄与

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度

（2019年12月末～2020年12月末）

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
テスラ	米国	30.45%
ビーワイディ	中国	7.98%
アマゾン・ドット・コム	米国	5.82%
JDドットコム	中国	4.68%
エヌビディア	米国	4.16%

EV関連の技術革新などがプラス寄与

- EV普及には欠かせないバッテリーのコストを今後3年間で50%削減することを公表したことに加え、良好な決算などが好感され、株価は大きく上昇。
- 安全性、航続距離の大幅向上を実現した同社のEV向け次世代型バッテリー“ブレードバッテリー”への需要拡大が期待され、株価が上昇。
- 非接触ニーズの高まりを受けたEコマース需要の拡大などによって、株価は堅調に推移。

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
アプティブ	アイルランド	▲3.34%
フォルクスワーゲン	ドイツ	▲2.08%
北京汽車（ﾋﾞｰｴｰｱｲｼｰ･ﾓｰﾀｰ）	中国	▲1.77%
ダイムラー	ドイツ	▲0.42%
ｴﾇｴｯｸｽﾋﾟｰ･ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰｽﾞ	オランダ	▲0.41%

感染拡大に伴なう自動車販売の落ち込みがマイナス寄与

- 3社ともに、EV関連技術の高度化を進めているものの、新型ウイルス感染拡大を受けて、世界の自動車販売が大きく減少したことなどから株価が下落。

※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
※各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の注目点①

米国

テスラ

時価総額	主なMaaS分類
約69.0兆円 （2020年12月末時点）	MaaS プラットフォーム

ARK の視点

革新的技術の開発を進める、先進性を持つEVメーカー

- アーク社では、テスラは**自動運転分野のトッププレイヤー**になるとの見方を維持しています。
- 足元では、「①バッテリーコスト削減」、「②生産能力の向上」、「③米S&P500指数への組み入れ」に着目しており、さらなる成長が期待されます。

① バッテリーコスト削減でEV価格の低下をめざす

- 同社は、EV普及の課題であるバッテリーコストの削減を図っています。製造プロセスなどを大幅に見直し、2022年にかけて低価格の新型バッテリーを量産化することで、ガソリン車と同価格帯でのEV販売実現をめざしています。
- 2021年中に稼働が予定されているベルリン工場のバッテリー生産能力は、世界最大規模になるとみられ、同社がEV市場における存在感をさらに高めていくことが期待されます。

② 年間生産台数は目標を達成

- 同社の2020年における年間生産台数は、目標としていた50万台を達成しました。世界で拡がりつつあるSDGs（持続的な開発目標）など、EV普及を後押しする環境が整う中、2021年の年間生産台数は、生産能力の強化を受けて、100万台に達する可能性があります。

③ 米S&P500指数への組み入れ開始

- 同社の株式は、2020年12月21日よりS&P500指数への組み入れが開始されました。同指数に組み入れられたことで、中長期の視点で運用を行なう機関投資家などからの資金流入が見込まれます。
- 足元で同社の時価総額は、世界の自動車セクターの中でも最大規模となり、今後、自動車メーカーとして初の1兆米ドルを達成することが期待されます。

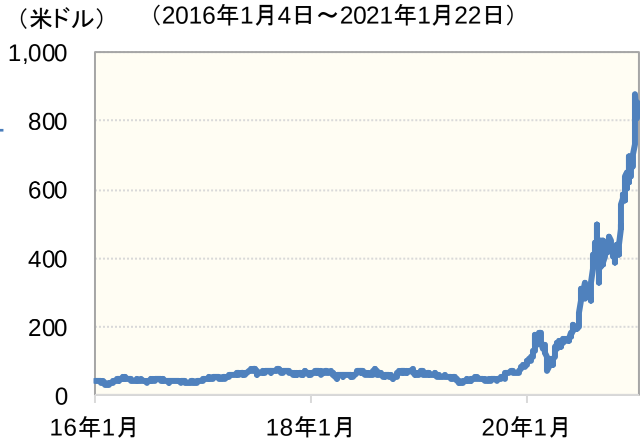
テスラの生産工場

（資料作成時点、建設予定含む）

ネバダ州（米国）	EV用バッテリーを生産する**同社初の大規模生産工場“ギガファクトリー”**として、2016年に稼働開始
上海（中国）	週5,000台以上の自動車を生産しており、将来的な生産台数目標として**年間100万台**を掲げている
ベルリン（ドイツ）	2021年半ばまでの完成が予定されており、**世界最大のバッテリー生産工場**となる見込み
テキサス州（米国）	**EVトラック「サイバートラック」の開発拠点**として、2021年末までに生産を開始する見込み

テスラの株価推移

（2016年1月4日～2021年1月22日）



会社公表資料およびアーク社の情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート：1米ドル＝103.25円（2020年12月末時点）

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2020年12月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information
販売用資料

組入上位銘柄の注目点②

トリンブル

米国

時価総額	主なMaaS分類
約1.7兆円 （2020年12月末時点）	BtoB MaaS プラットフォーム

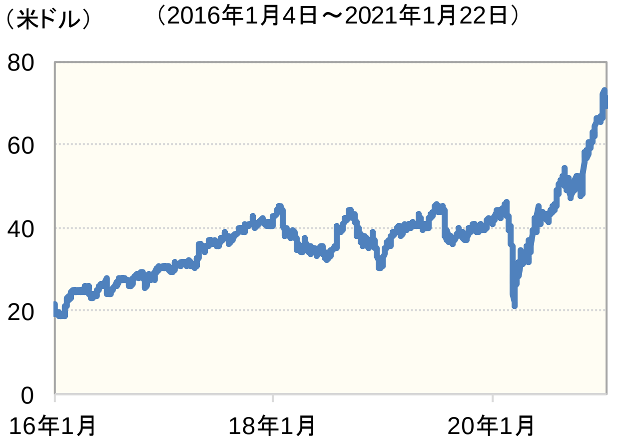
ARKの視点

高精度のGNSS*により、自動運転技術の向上に寄与

*人工衛星を利用した全世界測位システム

- 同社の開発する、高精度の位置情報を提供できるGNSSテクノロジーが、安全と信頼性が欠かせない自動運転技術において、重要な役割を果たすと見込んでいます。
- 同社は作業現場や農場における自動操業分野での成長もめざしています。2020年には、高性能ロボットを開発する米ボストンダイナミクス社との提携を発表しており、今後の事業拡大が期待されます。

トリンブルの株価推移



アルファベット

米国

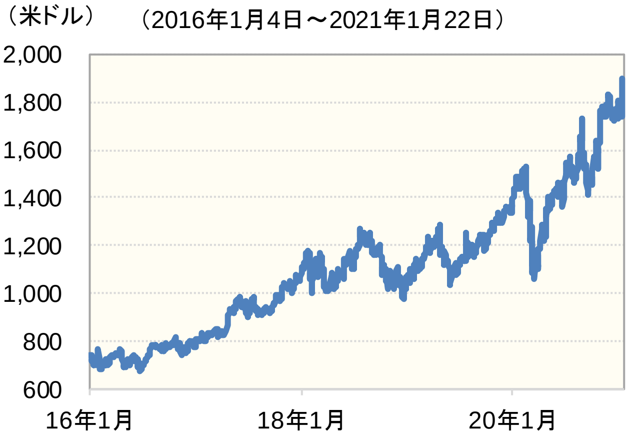
時価総額	主なMaaS分類
約122.3兆円 （2020年12月末時点）	MaaS プラットフォーム

ARKの視点

数多くの実績を持ち、自動運転技術の発展をリード

- 同社の子会社ウェイモ社が、自動運転車による走行試験において、2,000万マイル（約3,200万km）の距離を走行するなどの実績を持つことから、同社が自動運転技術の発展をリードする存在になると見込んでいます。
- 2020年には、米国の一部地域で一般向けに完全無人化での自動運転タクシーサービスを開始したことに加えて、新たに自動運転トラックの開発を発表するなど、同社の自動運転分野における事業拡大が期待されます。

アルファベットの株価推移



会社公表資料およびアーク社の情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート：1米ドル＝103.25円（2020年12月末時点）

※写真やイラストはイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2020年12月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の注目点③

フリアー・システムズ

米国

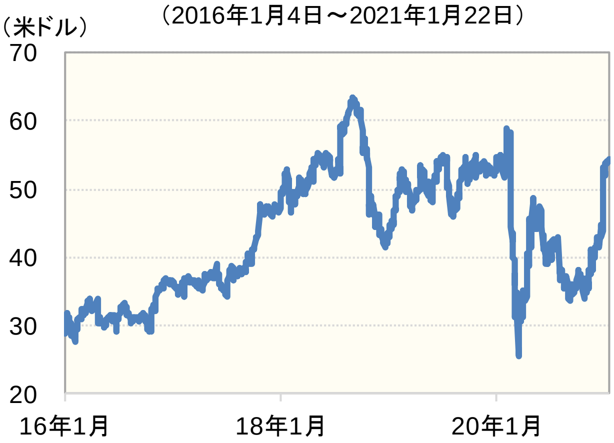
時価総額	主なMaaS分類
約0.5兆円 （2020年12月末時点）	主要部品開発

ARKの視点

自動運転技術を支えるセンサー開発企業

- 同社の赤外線カメラは、他のセンサー技術では識別が困難な環境下などにおいても、多種多様な物体を検知できることなどから、自動運転技術の高度化に向けて、需要が高まると考えています。
- また、同社はドローン分野にも注力しており、2020年には、ドローン開発会社である米アルタビアン社を買収しました。今後、双方の技術を組み合わせた商業用ドローンの開発に期待が集まります。

フリアー・システムズの株価推移



百度（バイドゥ）

中国

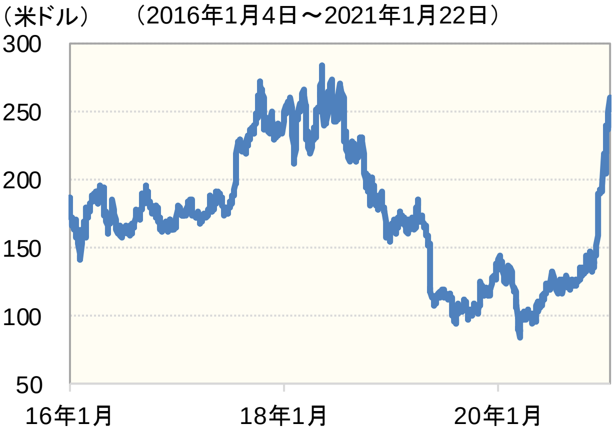
時価総額	主なMaaS分類
約7.6兆円 （2020年12月末時点）	MaaS プラットフォーム

ARKの視点

自動運転技術だけでなく、EV開発も進める先進企業

- 同社が2020年に中国初となる一般向けの自動運転タクシーサービスの試乗を開始するなど、中国における自動運転タクシーの普及には欠かせない存在であるとみています。
- 同社は2021年1月に、EV製造技術に定評のある中国の自動車メーカーと提携し、自動運転のEV開発に着手することを発表しました。同社が持つ高度なAI（人工知能）技術など、互いの先進技術を持ち寄ることで、技術革新がさらに進むことが期待されます。

百度（バイドゥ）の株価推移



会社公表資料およびアーク社の情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート：1米ドル＝103.25円（2020年12月末時点）

※写真やイラストはイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2020年12月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アーク社の考える“MaaS市場の見通し”

当ファンドを支える
MaaS担当アナリスト

Tasha Keeney

自動運転車などの革新的テーマを担当。
アーク社入社前は、経営コンサルタントとして、自動車関連企業と協働。

当ファンドの助言会社

破壊的イノベーション専門運用集団

ARK INVEST

バイデン米政権の誕生がMaaS市場に与える影響

バイデン大統領は、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」への復帰を進めるなど、気候変動に関する政策を強化する姿勢を示していることから、環境問題への取り組みは新政権の柱となり、今後、EV普及がさらに進むことが期待されます。

米国では、自動車やトラックなどの輸送セクターによる石油消費が同国全体の約70%を占めており、より持続的な未来を創造するためには、EVの普及によるエネルギー源の転換が欠かせません。そうした中、関連法案は、野党・共和党からの支持も期待できるバイデン政権によって、調整が進みやすくなるとみられます。これは、道路などの自動運転車の走行環境を整備することだけでなく、充電ステーションの増加などにつながり、EV市場にとって追い風になるとみられます。既にバイデン大統領は、50万基のEV充電ステーション設置をめざすことを公表するなど、前向きな姿勢を示しています。

こうしたことなどから、バイデン大統領が進める環境政策を通じて、EVなどの普及が進むことで、MaaS市場の拡大が期待されます。

将来のMaaSの拡がりをどのように考えているか

MaaSに含まれる様々なサービスの中でも”自動運転タクシーサービス”の拡がりが期待されます。

今後、自動運転車によって人や荷物を輸送できるようになり、かつ広く普及することで目的地までの移動コストは、現在のタクシー料金の10分の1まで低下すると見込んでいます。また、今後2～3年でEV価格がガソリン車の価格を下回る水準まで低下することで、EVの需要が現在の予測を大きく上回る可能性があります。

その結果、個人の主要な移動手段が自動運転EVタクシーなどの新たなモビリティーサービスへと変化していくことで、自動車業界に大きな変革をもたらすとともに、MaaS市場が大きく成長していくことが見込まれます。

上記は、当ファンドのマザーファンドに助言を行なっているアーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Fund Information

販売用資料

設定来の基準価額の推移

（2018年1月31日（設定日）～2021年1月22日）

＜基準価額＞
20,581円

＜純資産総額＞
691億円

（2021年1月22日現在）

＜分配金実績（税引前、1万口当たり）＞

2019年1月	2020年1月	2021年1月	設定来累計
0円	0円	0円	0円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

組入上位10銘柄（2020年12月末時点、組入銘柄数：44銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.4%
2	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	6.0%
3	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.7%
4	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
5	JD.COM INC-ADR	アメリカドル	中国	小売	3.9%
6	FLIR SYSTEMS INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.7%
7	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.6%
8	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	中国	メディア・娯楽	3.3%
9	CATERPILLAR INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	2.9%
10	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカドル	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.7%

※上記はマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ファンドの特色

1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業（MaaS関連企業）の株式などに投資します。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

3 年1回、決算を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで（2018年1月31日設定）
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			

（50音順、資料作成日現在）